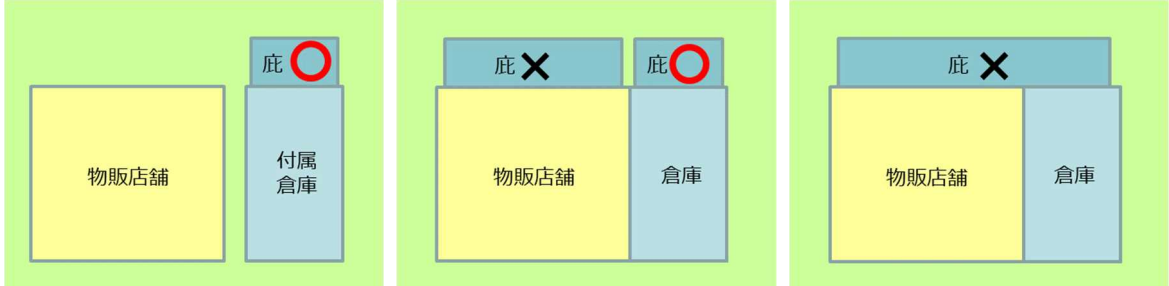
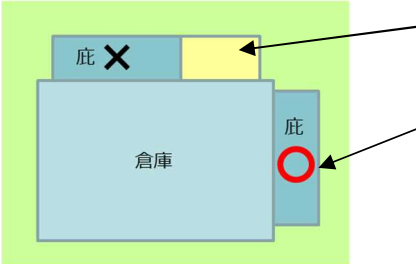


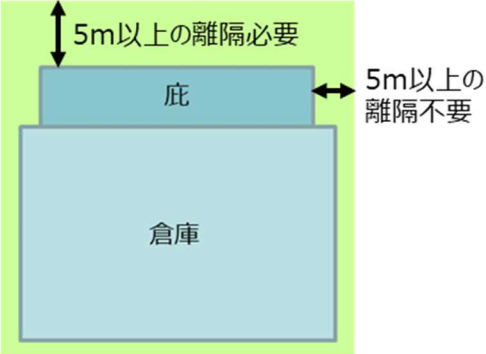
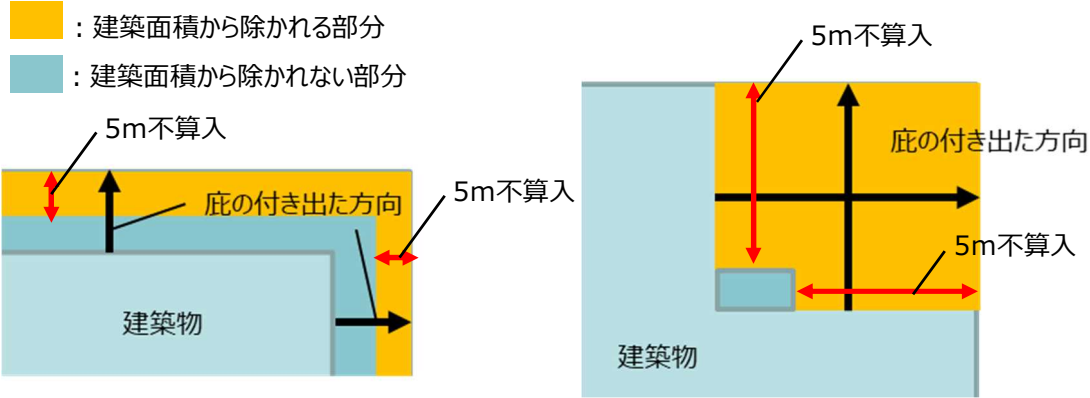
建築基準法施行令第2条第1項第2号の規定の運用に係る QA

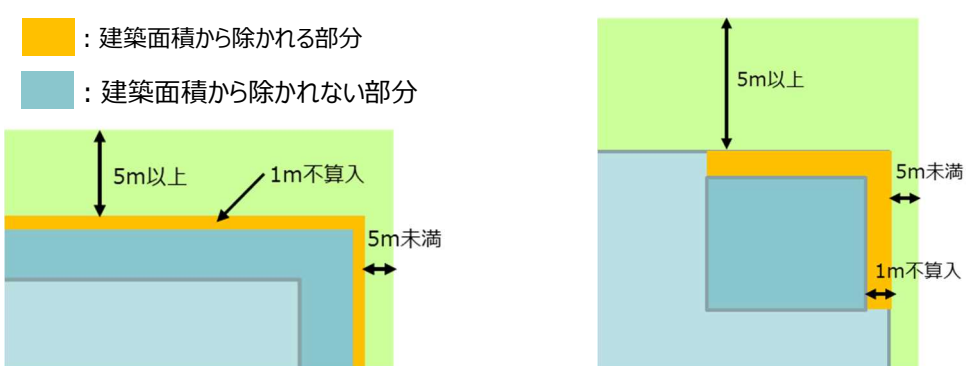
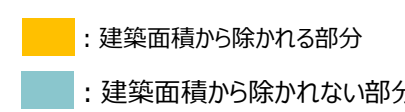
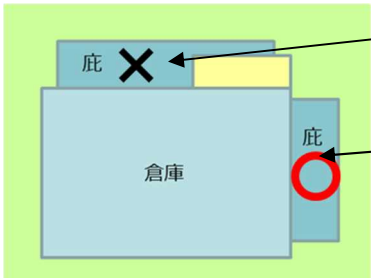
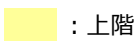
(令和5年3月24日時点)

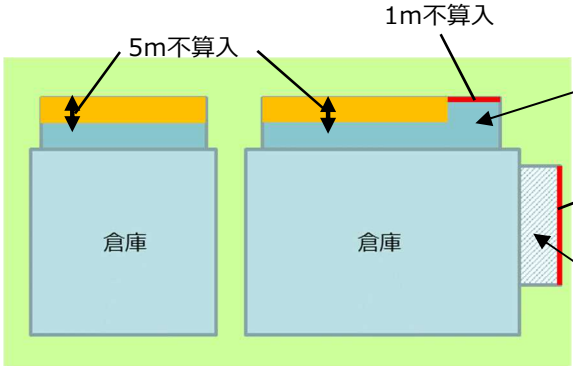
建築基準法施行令第2条第1項第2号の規定の運用に係る基本的な意見・質疑については、パブリックコメントにて国土交通省の考え方を示しているが、その他運用に当たり参考となるものを以下のとおり示す。

表中の基準とは、「令和5年告示第143号第1」を示す。

No.	問	答
1	工場又は倉庫の用途に供する建築物について、例えば主要用途が物販店舗であっても、バックヤードなどに設ける倉庫の積卸しのための軒等であれば対象となるか。	<p>下図参照。</p>  <p>別棟で倉庫がある場合で、その倉庫に貨物の積卸しのために庇を設けた場合は対象となる。</p> <p>一部に倉庫がある場合で、その倉庫部分に貨物の積卸しのために庇を設けた場合は対象となる。</p> <p>一部に倉庫がある場合で、倉庫部分以外の部分を含み、一体となっている庇を設けた場合は、その庇の全部で貨物の積卸しが行われない限り、その庇全部が対象外となる。</p> <p style="text-align: center;">○：対象、×：対象外</p>
2	庇下の利用状況について、貨物の積卸しの業務を行っているが、一部で物品を常時保管するために利用する場合には対象となるか。	<p>一部で物品を常時保管するために利用する場合には、専ら貨物の積卸しのために設けられたものでないため、その庇全部が対象外となる（下図参照。）。</p>  <p>一部で物品を常時保管する部分がある場合、その庇全部が対象外となる。</p> <p>庇ごとに判断するため、同一建築物であっても貨物の積卸し等の業務のためだけに設けた庇がある場合には対象となる。</p> <p>■：物品を常時保管する部分 ■：貨物の積卸し等の業務を行う部分</p>

3	突き出た方向と異なる方向の水平距離については、基準（第1号）への適合は不要か。	<p>不要である（下図参照。）。</p> 
4	敷地境界線までの水平距離 5 m以内に別棟の建築物等があった場合はどうなるか。	別棟の建築物等の有無は問わない。
5	一つの軒等の中で一部敷地境界線までの水平距離 5 mが確保できない場合、水平距離 5 mが確保されている部分についても、対象外となるか。	貴見のとおり。
6	建築物外壁 2 面に渡る一つの庇で、出隅部分や入隅部分について、突き出た方向をどのように考えればよいか。	<p>下図参照。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: yellow; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> : 建築面積から除かれる部分</li> <li><span style="display: inline-block; width: 15px; height: 15px; background-color: lightblue; border: 1px solid black; margin-right: 5px;"></span> : 建築面積から除かれない部分</li> </ul> 

7	<p>建築物外壁2面に渡る一つの庇で、出隅部分や入隅部分について、片方向のみ基準（第1号から第4号まで）を満足しない場合の考え方はどのように考えればよいか。</p>	<p>片方向のみ基準（第1号から第4号まで）を満足しない場合は、その軒等全部が特例軒等の対象外となる（下図参照。）。</p> <p>  </p> <p>  </p>
8	<p>庇の上部のうち一部に上階が設けられたときは、その庇全部が対象外となるか。</p>	<p>対象外となる（下図参照。）。</p> <p>  </p> <p>  </p> <p>一部に上階がある場合、その庇全部が対象外となる。</p> <p>庇ごとに判断するため、同一建築物であっても上階がない庇がある場合には対象となる。</p>

9	<p>軒等の対象部分の水平投影面積が、基準（第5号）の上限面積を超えた場合、対象外となるか。</p>	<p>敷地面積（建築基準法第53条の規定により建蔽率の最高限度が定められている場合においては、敷地面積に当該最高限度を乗じて得た面積）に10分の1を乗じて得た面積以下の部分のみ対象となり、超えた部分については、現行の1m不算入が適用される（下図参照。）。</p>  <p>同一敷地内にある基準（第1号から第4号まで）に適合する軒等のうち、建築可能面積の1割を超えた部分は、1m不算入となる。</p> <p>基準（第1号から第4号まで）に適合しない軒等は、現行の1m不算入。この不算入面積は、当該計算には含まない。</p> <p> <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: yellow; border: 1px solid black;"></span> : 建築面積から除かれる部分（5m）  <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: red; border: 1px solid black;"></span> : 建築面積から除かれる部分（1m）  <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background-color: lightblue; border: 1px solid black;"></span> : 基準（第1号から第4号まで）に適合する軒等  <span style="display: inline-block; width: 15px; height: 10px; background: repeating-linear-gradient(45deg, transparent, transparent 2px, gray 2px, gray 4px); border: 1px solid black;"></span> : 基準（第1号から第4号まで）に適合しない軒等 </p>
---	--	---